第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート　【資料１】

基本目標	１ 地域福祉を担う人づくり				
施策	１　支え合い助け合う意識の醸成				
成果指標	地域の人々が支え合いに積極的だと思う割合	現状値（策定時）	35.3%	目標値	45.0%

具体的取組

①【重点】　地域のつながりを大切にする意識の醸成　（計画書P46）

主な事業の状況

事業名	しもつけ福祉塾	担当課	社会福祉課
事業概要	・　誰もが助け合い安心して暮らしていける地域を目指して、市民と関係機関がともに 学ぶ機会を「しもつけ福祉塾」として開催します。 ・　地域課題や社会情勢に合わせ、つながりの希薄化など地域で課題となっていることをテーマとした開催も検討します。		
指標	しもつけ福祉塾の開催回数	現状値（策定時）	年１回　／　目標値　年２回

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	2回	2回	2回	2回		

前年度の課題と方向性：・国の動向や地域の課題を踏まえながら内容を検討し実施していく。

実施内容：
【しもつけ福祉塾→障がい福祉セミナーとして一本化】
①7月19日に、令和6年4月の改正障害者差別解消法施行により、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されたことを踏まえ、改めて行政機関として求められる役割について、総務人事課と協働で計画し障がい福祉セミナーを実施。対象者は、市職員・商工会・市内施設従事者等で、内容は共生社会の実現に向け障害者差別解消法における「不当な差別的取扱い」の禁止と、「合理的配慮の提供」の必要性について。
②障害者週間（１２月３日～９日）に合わせ、12月6日に障がい福祉セミナーを実施。障がいのある方のご家族を対象に「障害のあるお子様のためのお金と法律知識　～親亡き後を安心して暮らせるために、今、準備できること～」と題して実施。

課題と方向性：・地域の課題を踏まえながら内容を検討し実施していく。

推進委員会の意見

② 認知症や障がいについて学ぶ機会の充実　（計画書P47）

主な事業の状況

事業名	認知症サポーター養成講座	担当課	高齢福祉課
事業概要	・　認知症サポーター養成講座を、一般市民や各種団体（学校や事業所、地域ふれあいサロンなど）を対象に実施します。 ・　認知症サポーターステップアップ講座を開催し、受講者をシルバーサポーターとして登録するとともに、「チームオレンジしもつけ」の結成につなげるなど、着実な普及啓発を図ります。		
指標	チームオレンジしもつけ登録者数	現状値（策定時）	100人　／　目標値　260人

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	95人	88人	104人	62人		

前年度の課題と方向性：・今後、認知症サポーターについてさらなる周知を図るとともに、未受講の企業・団体等を調査の上受講勧奨を積極的に進め、チームオレンジしもつけ登録者数増につなげていく。登録者を増やすことにより、認知症に罹患しても住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりにつなげていきたい。

実施内容：
・認知症サポーター養成講座　開催団体10、受講者323人、サポーター累計10,457人
・認知症サポーターステップアップ講座　開催数1、参加者17人

課題と方向性：・今後、認知症サポーターについてさらなる周知を図るとともに、未受講の企業・団体等を調査の上受講勧奨を積極的に進め、チームオレンジしもつけ登録者数増につなげていく。登録者を増やすことにより、認知症を自分ごととしてとらえ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりにつなげていきたい。

推進委員会の意見
・チームオレンジ登録者数が、R6は大幅に減少していますが、原因をどう分析していますか。
・前は、中学生が講座を受けていたと思いますが、今はどうでしょうか。内容が違うのであれば、中学生向きに考えて開いてもと思いました。

③ 多様性を認め合う意識の醸成　（計画書P47）

主な事業の状況

事業名	市民人権講座・人権教育講演会	担当課	生涯学習文化課
事業概要	・　人権週間の前後に人権に関する講座や講演会を行い、人権意識の醸成を図ります。 ・　社会情勢に沿ったテーマの設定や講師の選定により、幅広い世代に興味をもってもらえるような講演会を開催します。		
指標	市民人権講座の開催回数	現状値（策定時）	年１回　／　目標値　年１回以上

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	1回	1回	1回	1回		

前年度の課題と方向性：
・講座においては、最近の社会情勢に沿った人権問題に焦点をあて、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。
・講演会については、幅広い世代に興味をもってもらえるよう、自身の体験を基に講演活動を行っている有名人に講師依頼した。
・引き続き、テーマや講師選定等を工夫しながら、人権週間（12/4～12/10）の前後に、講座や講演会を開催する。

実施内容：
〇市民人権講座（全3回　①外国人の人権　11/29、②インターネットの人権　12/5、③子ども・子育ての人権　12/19）
①　講師：下都賀教育事務所ふれあい学習課職員　参加者：31名
②　講師：ＮＰＯ法人奈良地域の学び推進機構理事　石川　千明　氏　参加者：30名
③　講師：宇都宮大学共同教育学部　准教授　艮　香織　氏　参加者：26名

課題と方向性：
・講座においては、最近の社会情勢に沿った人権問題に焦点をあて、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。
・引き続き、テーマや講師選定等を工夫しながら、人権週間（12/4～12/10）の前後に、講座や講演会を開催する。

推進委員会の意見
・参加者が30名前後ですが、学校の先生やPTA等周知はどこまでですか？定員が30～40名でしたら、会場の都合もあると思いますが、増やせたらいいと思います。

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	１ 地域福祉を担う人づくり				
施策	２　地域活動への参加促進に関する意識の醸成				
成果指標	地域福祉の推進に市民の参加・協力が必要なことを知っている割合	現状値（策定時）	38.8%	目標値	50.0%

具体的取組

①【重点】　地域活動への参加につながる情報の提供　（計画書P48）

主な事業の状況

事業名	市民活動センター運営【新規】	担当課	市民協働推進課
事業概要	・　自治体運営の原則などを定めた自治基本条例の基本理念である「市民との協働によるまちづくり」を推進するため、市内の地域課題解決を目的とした活動に取り組む団体等を総合的に支援する拠点施設として、令和４年度から市民活動センターを開設します。		
指標	市民活動センターへの来館者数	現状値（策定時）	令和４年度開設のため実績値無し
目標値	【修正】年24,000人⇒累計24,000人		

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	無し	7,086	10,918	30,620		

前年度の課題と方向性	・市民活動センターについて広く周知を行い、センターの設置目的や機能について市民の理解を深めるとともに、登録団体等数の増を図る。 ・センター事業の実施や登録団体事業のPR等により市内における市民活動の活性化を図る。
実施内容	・令和７年３月末現在、登録団体等の数は１３２件となった。 ・市民活動に関する講座を１４回開催するとともに、センターまつりや団体交流会を実施し登録団体間の連携と交流を深めた。 ・令和７年度から導入する指定管理者を「特定非営利活動法人　青二才」に決定した。
課題と方向性	・指定管理者と連携して市民活動センターについて広く周知を行い、センターの設置目的や機能について市民の理解を深めるとともに、登録団体等数の増を図る。 ・センター事業の実施や登録団体事業のPR等により市内における市民活動の活性化を図る。
推進委員会の意見	・来館者が大きく増えていて素晴らしい。スタッフの対応よく、活用しやすい。 ・センターの来館者数が急増しております。グリーンタウンの住民も高齢化しつつあり、ボランティアを希望される方も増えていると思います。いろいろな知識を持った方に働きかけ、“退職した人も生き生きと生活できる街”へ。人材確保のチャンスではないでしょうか。

② 地域活動に対する関心の醸成　（計画書P49）

主な事業の状況

事業名	「広報しもつけ」への地域福祉に関する内容の掲載	担当課	社会福祉課
事業概要	・　「広報しもつけ」に地域共生社会に関する内容を掲載することで、情報提供の機会の充実を図ります。 ・　誰もが読みやすい広報紙の記事づくりを通して、情報提供の推進を図ります。		
指標	「広報しもつけ」への地域共生社会に関する内容の掲載回数	現状値（策定時）	未掲載
目標値	年２回		

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	未掲載	2回	3回	4回		

前年度の課題と方向性	・地域福祉計画の中間年となることから共生社会の推進に向けた現在の取り組みや今後の方向性などの情報の掲載について検討していきます。
実施内容	・広報紙を活用し、地域食堂開設講座や学びの場開設講座についての周知のほか、「ひきこもり」に関する周囲の理解と支援の大切さ、相談窓口の周知についての特集記事を掲載しました。また、地域食堂の開設状況についても掲載し、共生社会の取組や情報提供の推進を図りました。
課題と方向性	・相談窓口や共生社会に関する記事を掲載し、現在の取組状況についての情報提供を図りながら、地域活動に対する関心を高めていく必要がある。
推進委員会の意見	

③ 自治会に関する情報の提供　（計画書P49）

主な事業の状況

事業名	自治会に関する情報の提供	担当課	市民協働推進課
事業概要	・　自治会の活動内容をホームページに掲載し周知を図ります。 ・　転入者に窓口で自治会加入案内を配付し、自治会に関する情報を提供します。		
指標	自治会への加入率	現状値（策定時）	62.5%
目標値	67.0%		

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	62.5%	62.1%	61.1%	60.3%		

前年度の課題と方向性	自治会長や自治会役員が輪番制など短い周期で入れ替わるようになりつつある中で、前年踏襲を繰り返すだけでは活動は活性化しないことから、他の自治会の活動事例などを共有し、自治会活動への意識を高める必要がある。
実施内容	・宇都宮大学名誉教授を講師に迎え自治会長同士の交流と意見交換を目的としたワークショップを平日と休日の２回に分けて開催し、自治会長６６名の参加があった。他自治会との交流により、各自治会長の悩みや課題が共有できたとして、参加者からは概ね好評を得た。（参考）研修アンケート結果：とても満足した10名、満足した35名、普通19名、不満2名
課題と方向性	・高齢化や役員負担を理由に自治会を退会する人が増加していることが共通の課題として浮き彫りとなり、役員負担の軽減や、世帯状況に応じた役員免除規定の採用等、引き続き専門講師を迎えた研修会を開催するなどして、自治会加入促進策、つなぎ止めの手法を啓発していく。
推進委員会の意見	

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	１ 地域福祉を担う人づくり				
施策	３　地域で主体的に活動する人材の育成				
成果指標	今後地域活動に取り組んでいきたい割合	現状値（策定時）	15.7%	目標値	25.0%

具体的取組

① 地域の様々な活動を通して支え合う人材の育成　（計画書P50）

主な事業の状況

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課	子育て応援課
事業概要	・　ファミリー・サポート・センターは、会員による子育ての相互援助活動を行う組織です。依頼会員（子育ての手助けをして欲しい人）のニーズや条件にあった子育て支援ができるよう、提供会員（子育てのお手伝いをしたい人）の確保を図ります。		
指標	ファミリー・サポート・センターの提供会員数	現状値（策定時） 67人	目標値 84人

実績

R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
68人	68人	71人	71人		

前年度の課題と方向性：提供会員数は微増にとどまっている。今後も利用ニーズの増加が見込まれるため、引き続き事業の周知啓発を図るとともに、提供会員の新規確保に努めていく。

実施内容：・子育ての応援を受けたい方（依頼会員）と、子育ての応援をしたい方（提供会員）の効率的な橋渡しを行い、地域において子育てを支え合う体制を充実させることにより、保護者が仕事と育児を両立できる環境の整備に寄与した。また、各公共施設の窓口に広報用リーフレット及び会員募集のチラシを配置したほか、民児協定例会などの場で事業の説明を行うなど、周知啓発に努めた。

課題と方向性：・提供会員数が横ばいとなっているが、今後利用ニーズの増加が見込まれるため、引き続き事業の周知啓発を図るとともに、提供会員の新規確保に努めていく。

推進委員会の意見

・ファミサポの提供会員数増えませんね。男性の提供会員いますか？依頼会員の要望の対応率は？

② ボランティアで活躍する人材への支援　（計画書P51）

主な事業の状況

事業名	ボランティア等の育成及び活動とのマッチング	担当課	生涯学習文化課
事業概要	・　ボランティア入門講座や団体活動支援講座等を実施し、地域活動に主体的に関わるボランティア等を育成することで、活動へとつなげていきます。		
指標	生涯学習ボランティア自主企画講座の開催回数（５か年累計）	現状値（策定時） 74講座	目標値 80講座

実績

R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
15講座	16講座	17講座	19講座		

前年度の課題と方向性：・引き続き入門講座等の開催を通じ、生涯学習ボランティアを育成・発掘、支援していく。
・保育園や児童館などを訪問しボランティア登録者の紹介やボランティア派遣の周知に努めたが、高齢者施設等についてはコロナやインフルエンザ等の感染防止対策のため自粛状態であった。今後も引き続き周知を図るとともにボランティアによる自主企画の開催を支援していく。

実施内容：・生涯学習情報センターでは、各種ボランティア養成講座（剪定と花、傾聴、語り部、パソコンボランティア講師養成）を企画し、受講生がボランティアに登録され人材の育成が図られた。
・ボランティア団体との市民講座（パソコン基礎講座、スキルアップ講座）や児童館・幼稚園（読み聞かせ、理科実験、フラワーデザインほか）などからの要請により、生涯学習ボランティア派遣のコーディネートを行った。
・生涯学習ボランティアが、「体験！音訳ボランティア」講座や「たて琴(ライアー)で『きらきら星』を弾いてみよう」講座、「桜とカタクリの里観察ツアー」講座などを自主企画で開催し、多くの市民の方が受講されボランティア登録された方もいた。
・講座数：19講座

課題と方向性：・引き続き養成講座等の開催を通じ、生涯学習ボランティアを育成・発掘、支援していく。
・保育園や児童館などを訪問しボランティア登録者の紹介やボランティア派遣の周知に努める。今後も周知を図るとともにボランティアによる自主企画の開催を支援していく。

推進委員会の意見

・社協のボランティアバンクと横のつながりを持っていただき、今後も幼児、高齢者、障がい者などの集まる場所で音楽・体操などニーズのある内容をボランティアに提供いただけると喜ばれるのではないか。

③ 自治会や地域コミュニティで活躍する人材への支援　（計画書P51）

主な事業の状況

事業名	民生委員児童委員活動事業	担当課	社会福祉課
事業概要	・　民生委員・児童委員を通して地域住民への相談援助や福祉サービスについての情報提供などを的確に行えるよう、研修会や勉強会を開催します。 ・　高齢者や障がい者への自宅訪問の際などに、カードやチラシを配布し民生委員・児童委員の役割や活動について周知を図ります。		
指標	民生委員・児童委員が受けた相談件数（５か年累計）	現状値（策定時） 19,100件	目標値 19,600件

実績

R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
3,183件	3,003件	2,651件	3,207件		

前年度の課題と方向性：・民生委員を通じて相談援助や福祉サービスについて情報提供を的確に行えるよう、研修会を開催する中で、自治会長等と有意義な情報交換ができるよう配慮し、併せて参加者相互の交流を通じて地域コミュニティの推進を図る。

実施内容：・定例会や研修会を通して、民生委員の活動に必要な情報を共有した。
・自宅訪問の際は、PRカードを活用することで民生委員についての周知を図った。

課題と方向性：・一斉改選を迎えるため、新任の委員がスムーズに活動を行えるよう研修会等を通して相談援助や福祉サービスについての情報共有を行う。
・広報活動を行い、民生委員の存在や活動内容について市民に周知を図る。

推進委員会の意見

・自宅訪問の際に活用できるカードやチラシがあるのは、訪問する側もされる側にもメリットがあって大変よい。
・自治会長等の情報交換を意図的に定期的に計画・実施できるとよい。
・障がい児者がカバンなどにつけている赤いヘルプマーク（カード）がまだまだ知られていないようなので研修会などでの啓発を望む。また、昨年作成された保健福祉ガイドブック（高齢、障がいなど）の周知も必要。民生委員をお引き受けくださっている方々はパソコンやスマホでデータをダウンロードしたりＰＤＦを開いて見るなどは苦手とされることもある。高齢者や障がい児者の相談でお世話になっている民生委員児童委員さんにこそこのような貴重な資料は印刷して配布していただきたい。
・民生委員・児童委員の存在は知っていても、活動内容は把握できていません。いろいろな年齢層の方に知って、活用してもらえるために更に工夫が必要では？

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	２ 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	１　地域共生の場づくりの推進				
成果指標	団体調査「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」の割合	現状値（策定時）	32.1%	目標値	20.0%

具体的取組

①【重点】　誰もが参加しやすい地域の場の充実　（計画書P52）

主な事業の状況

事業名	分野を限定しない居場所づくり【新規】	担当課	社会福祉課
事業概要	・　誰もが気軽に参加できる、対象を限定しない居場所づくりを通して、地域の様々な年代や属性の方同士のつながりづくりを図ります。		
指標	分野を限定しない居場所数	現状値（策定時）	未整備 / 目標値 1か所

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	未整備	未整備	未整備	未整備		

前年度の課題と方向性
・令和6年度から、重層的な支援に取り組む中で居場所を含めた地域づくりをコーディネートする人材を配置し、コミュニティセンターなどを活用した居場所を開催しながら、地域のニーズや課題などを検討していきます。

実施内容
・子どもに限らず、社会人や高齢者などの地域の方々が参加・交流できる地域での居場所づくりの働きかけを行うとともに、開設までの流れを含めた実践的な講座として、「地域食堂開設講座」や「学びの場開設講座」を開催した。また、地域交流の場として、公民館等で試行的な地域食堂を計6回開催した。

課題と方向性
・世代を超えてつながる場が広がっていくよう、市内の公民館やコミュニティセンターを活用しながら開設講座を開催し、居場所づくりのサポートを進めて行きます。

推進委員会の意見

② 地域で活動しやすい場づくりの推進　（計画書P53）

主な事業の状況

事業名	学習成果を活かした地域での活躍の場づくり	担当課	生涯学習文化課
事業概要	・　学校支援ボランティアをはじめ、市民やサークル・団体がもつ知識、経験、技能などを活用した様々な自主的な地域活動への支援を推進します。 ・　各種団体活動の成果発表の場の充実を図るとともに、学習成果の社会還元を推進するために必要な支援を行います。		
指標	各種団体活動の成果発表の場の開催	現状値（策定時）	年１回 / 目標値 年１回以上

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	1回	1回	1回	1回		

前年度の課題と方向性
・学校と連携を図りながら、今学校が何を求めているか、必要な人材の育成・発掘を行い支援していく。
・公民館講座の講師として、市内活動団体や公民館自主サークルを活用していく。
・公民館自主サークル等の活動成果の発表の場として「公民館まつり」を開催する。

実施内容
・学校長代表や地域連携教員、学校運営協議会委員、地域学校協働活動推進員で構成する「ふれあい学習推進委員会」にて、学校支援ボランティアバンク制度を説明した。
・地域学校協働活動推進員が、各学校を訪問し、学校の現状やニーズを把握する等、ボランティア制度の周知に努めた。
・キャリア教育に必要な多種多様な職業人の人材発掘に努めた結果、多くの学校から要請を受け、開催することができた。
・団体活動の成果発表の場である「公民館まつり」を開催した。【４公民館】
・国分寺公民館講座「『ふくべ』を知ろう」「国分寺ゴーゴー学び塾　将棋こども教室」「同　自然のたのしさ伝え隊」で市民団体や自主サークルが講師として活躍した。（下野かんぴょう・ふくべ振興の会、下野市将棋愛好会、下野市自然に親しむ会）
・石橋公民館講座「石橋こどもクラブ　ちびっこ料理教室」「石橋こどもクラブ　めざせ！サイエンスDr.」等で市民団体や自主サークルが講師として活躍した。（オピニオンリーダー青い鳥、下野市自然に親しむ会等）
・南河内公民館講座「ガッテン！科学の芽2024」「親子で体験！2024」「ゆうがお大学　合唱を楽しみましょう」「ミニコンサートｉｎ下野2024　地域の音楽活動に親しむ」等で市民団体や自主サークルが講師として活躍した。（下野市おもしろ理科教室部会、下野市自然に親しむ会、自主サークル　さくら合唱倶楽部、自主サークル　下野ハーモニカ『ニュー銀河』、自主サークル　フレンドギター、自主サークル　ママさんぶらす ままぴよ隊等）
・南河内東公民館講座「吉田シニア大学　楽しく歌をうたいましょう」で自主サークルが講師として活躍した。（自主サークル　うたの会『スマイル』）

課題と方向性
・学校と連携を図りながら、今学校が何を求めているか、必要な人材の育成・発掘を行い支援していく。
・公民館講座の講師として、市内活動団体や公民館自主サークルを活用していく。
・公民館自主サークル等の活動成果の発表の場として「公民館まつり」を開催する

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	２ 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	２　多分野の連携による活躍の場の創出				
成果指標	取り組んでいる地域活動の割合	現状値（策定時）	0	目標値	11種でいずれも増加

具体的取組

① 多分野にわたる地域活動の活性化　（計画書P54）

主な事業の状況

事業名	市民活動補助事業	担当課	市民協働推進課
事業概要	・　市民団体が自発的に行う公益性の高いまちづくり活動に対して補助金を交付し、それらの活動を支援します。 ・　地域コミュニティづくりや世代間交流、スポーツなど多分野にわたる活動について補助を行い、地域活動を促進します。		
指標	市民活動補助事業の採択件数（５か年累計）	現状値（策定時） 66件	目標値 76件

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	10件	14件	25件	34件		

前年度の課題と方向性：・補助事業年度の終了後も団体が継続して活動できるよう支援していく。また、補助期間中に事業が実施不能とならないよう支援を行う。

実施内容：・書類および選考会による審査のうえ文化振興、子どもの健全育成やかんぴょう、ふくべの魅力発信活動など９件の事業を採択した。うち７件が昨年度からの継続、２件が新規事業であり、多種多様な事業が実施された。３団体が補助事業を卒業し自主活動へ移行した。

課題と方向性：・補助事業年度の終了後も団体が継続して活動できるよう支援していく。また、補助期間中に事業が実施不能とならないよう支援を行う。

推進委員会の意見

② 地域資源を活かした地域活動の推進　（計画書P55）

主な事業の状況

事業名	文化財愛護ボランティアの養成・活動支援	担当課	文化財課
事業概要	・　文化財を活かした地域づくりには、市民との協働が欠かせないことから、文化財観晃ガイド養成講座等を開催し、ボランティアの養成を図ります。		
指標	文化財ボランティアの会員数	現状値（策定時） 65人	目標値 75人

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	63人	51人	75人	44人		

前年度の課題と方向性：コロナ禍による活動停滞によって、下野薬師寺ボランティアの会、文化財観晃ガイドボランティアの会員数が大幅に減少してしまったことから、令和5年度よりエゴマ灯明の会の運営ボランティアを幅広く募集した。その結果、32名に参加いただくことができ、参加者の半数が20代の若者であった。令和6年度以降も、ボランティア団体の活動支援とともに、一般のボランティア参加の支援を継続していく予定である。

実施内容：・令和5年度より、徐々にボランティア活動を再開するため、各種イベントの運営支援を依頼。
・下野薬師寺歴史館においては、下野薬師寺ボランティアの会（会員26名）に、南河内小中学校のエゴマ栽培体験の支援、エゴマ灯明の会の運営、下野薬師寺梅まつりなどの実施に伴う史跡の解説などを依頼した。
・しもつけ風土記の丘資料館においては、文化財観晃ガイドボランティア（会員18名）に花まつり期間中の受付・解説や体験講座のサポートなどを依頼した。

課題と方向性：・コロナ禍による活動停滞によって、下野薬師寺ボランティアの会、文化財観晃ガイドボランティアの会員数が大幅に減少してしまったことから、令和7年度も引き続きボランティアを募集していくとともに、ボランティア団体の活動支援を継続していく予定である。

推進委員会の意見

③ 生涯学習分野と連携した地域福祉の推進　（計画書P55）

主な事業の状況

事業名	社会教育関係団体の支援	担当課	生涯学習文化課
事業概要	・　社会教育事業を計画的かつ継続的に実施し、その効果が期待できる団体を社会教育関係団体として、補助金交付や自主活動の後方支援を行います。		
指標	補助対象となる社会教育団体数	現状値（策定時） ２団体	目標値 ２団体以上

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	2団体	1団体	1団体	1団体		

前年度の課題と方向性：令和３年度まで補助を受けていた青色パトロール活動団体「エンジェル国分寺」については、令和４年度から活動を休止し補助を受けていない。
引き続き、補助金交付等を通じ、地域での社会教育を担う社会教育関係団体を支援する。

実施内容：・補助金交付実績　①下野市子ども会育成会連絡協議会（66千円）：各地区（国分寺）子連への支援金を通じた青少年健全育成活動

課題と方向性：・引き続き、補助金交付等を通じ、地域での社会教育を担う社会教育関係団体を支援する。

推進委員会の意見

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	２ 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	３　課題を抱える人をみんなで支える地域の実現				
成果指標	①地域で課題を抱える世帯があるか「わからない」の割合 ②犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思う割合	現状値（策定時）	①49.3% ②26.9%	目標値	①40.0% ②35.0%

具体的取組

①【重点】　身近な地域で支え合うことができる体制・基盤の整備　（計画書P56）

主な事業の状況

事業名	生活支援体制整備事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	・　地域包括支援センターとの連携を強化し、個別ケースからみえてくる地域課題の把握と解決に必要な社会資源の開発を検討します。 ・　第１層協議体の委員である関係機関との協力、協議を通じて資源開発等に取り組みます。 ・　地域資源の情報収集を通して、第２層生活支援コーディネーターの地域への関わりの強化を図ります。		
指標	第２層生活支援コーディネーターの地域活動回数	現状値（策定時）	年80回　　目標値　年180回

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	95回	132回	126回	218回		

前年度の課題と方向性：
・生活支援コーディネーターによる訪問で把握した地域の課題について、今後いかなる取り組みでいかに解決していくのか、関係機関と連携して対策を検討していくことが求められる。
・把握した地域資源や開発した社会資源について、活用に向け関係機関・法人等への周知を図っていく。

実施内容：
・生活支援コーディネーターが地域資源を把握する為に、地域ふれあいサロンや老人クラブ、自治会、民生委員児童委員協議会、地域ケア会議等に臨席し、ニーズ調査や事業説明（サロンや助け合い・支え合い活動の啓発）を行った。また、第2層協議体や日々の生活支援コーディネーター活動を通して社会資源の開発に努めた。
・民間企業による移動販売の運行ルートを検討するために地域のニーズを把握し、高齢者の買い物支援につなげた。

課題と方向性：
・生活支援コーディネーターによる訪問で把握した地域の課題について、今後取り組み方法を関係機関と連携して対策を検討していく。
・把握した地域資源や開発した社会資源について、活用に向け関係機関と周知を図っていく。

推進委員会の意見
・2層協議体に参加させていただいている。地域課題に対して、そして自分達の未来の生活に対して問題意識の高い方たちが多く、コーディネーターのファシリテーションで毎回意義深い話し合いができている。

② 課題を抱える人に気づき支えるネットワークの充実　（計画書P57）

主な事業の状況

事業名	高齢者見守りネットワーク	担当課	高齢福祉課
事業概要	・　地域で活動する団体や企業、高齢者と接する機会を有するすべての関係者が連携して、地域社会全体で高齢者を見守るためのネットワークづくりに取り組み、拡大を図ります。 ・　事業推進研修会を毎年度開催します。 ・　自治会と連携を図るなど、地域全体で見守る基盤づくりを推進します。		
指標	高齢者見守りネットワーク協定事業所数	現状値（策定時）	27事業所　　目標値　35事業所

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	27事業所	28事業所	29事業所	31事業所		

前年度の課題と方向性：
研修会で話し合いたことや、今後知りたいことなどのアンケートを行ったので、結果をもとに研修内容を検討する。

実施内容：
・令和6年度中に新規に2事業所と協定を締結した。
・令和7年1月24日、高齢者見守りネットワーク事業推進研修会を開催した。参加しやすいように対面とオンラインの両方で行い、協定事業所ほか民生委員児童委員など計32名が参加した。研修会最後には意見交換会を行い、実際あった事例などについて話し合った。

課題と方向性：
・研修会で話し合いたことや、今後知りたいことなどのアンケートを行ったので、結果をもとに研修内容を検討する。

推進委員会の意見

③ [再犯防止推進計画]犯罪をした人等の社会復帰を支える取組の充実　（計画書P57）

主な事業の状況

事業名	社会を明るくする運動	担当課	社会福祉課
事業概要	・　保護司、更生保護女性会を中心に関係機関で構成された「社会を明るくする運動推進委員会」と連携し、街頭での周知活動や講演会、学校訪問等を通して、更生保護の啓発活動を推進します。		
指標	更生保護に関する啓発活動の実施回数	現状値（策定時）	年１回　　目標値　年１回以上

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	1回	2回	3回	5回		

前年度の課題と方向性：
・社会を明るくする運動推進委員会との連携により、コロナ禍以前の事業推進を図ることができた。
・より良く講演会を開催するためには、なるべく著名な講師を迎え、多くの市民を巻き込んで開催する。

実施内容：
・下野市社会を明るくする運動推進委員会の開催
・学校訪問活動の実施
・総務大臣メッセージ伝達式及び講演会の開催
・街頭啓発活動の実施
・広報紙やラジオ等を活用した広報活動の実施

課題と方向性：
・引き続き広報活動や街頭啓発活動の開催などを通して、市民に対して更生保護の周知を図る。
・講演会については、より多くの市民が参加し社会を明るくする運動について理解してもえるよう、最適なテーマや講師を選定する必要がある。

推進委員会の意見

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	２ 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	４　安全・安心な地域の推進				
成果指標	災害時、緊急時の協力体制ができていないと思う割合	現状値（策定時）	22.4%	目標値	10.0%

具体的取組

① 地域における防災力の強化　（計画書P58）

主な事業の状況

事業名	自主防災組織の設立及び活動に対する支援	担当課	安全安心課
事業概要	・　災害発生時に住民同士が助け合う「互助・共助」を円滑に行うため、主に自治会を最小単位とした自主防災組織の設置を促進し、また、自主防災組織が行う研修や訓練などに対し支援を行います。 ・　平成23年度に制定した下野市自主防災組織活　動補助金の交付要綱に基づき、自主防災組織設置促進、地域の防災力向上のために補助金を交付します。		
指標	自主防災組織数	現状値（策定時） 11団体	目標値 20団体

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	11団体	13団体	13団体	15団体		

前年度の課題と方向性：自主防災組織の新規設置のため、まちづくりリクエスト講座や防災講話に注力し、地域での自主防災組織設立の機運が高まるよう啓発を続けている。既に設置済みの自主防災組織に対しても、継続的な活動のため、市と合同での防災訓練等を計画するなど積極的な支援をしていきたい。

実施内容	・令和６年度について新規設立に至った自主防災組織は2組織。 ・自治会長会議での説明のほか、まちづくりリクエスト講座や公民館講座、防災講話として、自治会や市民団体に対し令和６年度中は23回実施。また、設置済みの自主防災組織に対し、県で実施する自主防災組織リーダー研修などの受講案内を送付し、受講を促した。
課題と方向性	・自主防災組織の新規設置のため、まちづくりリクエスト講座や防災講話に注力し、地域での自主防災組織設立の機運が高まるよう啓発を続けている。既に設置済みの自主防災組織に対しても、継続的な活動のため、市と合同での防災訓練等を計画するなど積極的な支援をしていきたい。

推進委員会の意見

・自分の住む地域には自主防災組織が設置され、専用の倉庫があり備蓄もしている。市の支援が活動を後押ししてくれており、防災について近所の人と考えるきっかけができた。

② 誰もが安心して暮らせる都市基盤の整備　（計画書P59）

主な事業の状況

事業名	通学路安全対策の推進	担当課	安全安心課・教育総務課
事業概要	・　「下野市通学路交通安全プログラム」に基づき、警察署・道路管理者・教育委員会等が一堂に会し、危険個所の情報共有化や計画的な整備の進行管理に努めます。 ・　登下校時の交通事故や犯罪などから子どもたちを守るため、学校関係者や保護者、地域の人的資源を活かしたスクール・ガードによる支援や教育委員会等による青色防犯パトロール（自動車に青色回転灯を装備して、地域の防犯のために自主的に行うパトロール）を実施します。		
指標	スクールガードボランティア数（教育総務課）	現状値（策定時） 487人	目標値 490人

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	487人	542人	440人	396人		

前年度の課題と方向性：・継続的に通学路の安全を確保するため、情報を共有し、対策を検討していく。また、対策の効果を把握し、通学路安全推進会議において、対策の改善・充実を検討していく。

実施内容	・通学路安全推進会議を開催し、関係機関との連携による通学路の安全対策を図った。 ・各小学校・義務教育学校前期課程で募集するスクールガードボランティアに対し、防犯ベストの配布による支援を行った。新入生に防犯ホイッスルを配布した。 ・12月に８日間、教育委員会による青色防犯パトロールを実施した。
課題と方向性	・児童数の減少(R3:3,161名、R6:2,955名。5/1時点)に伴い、ボランティア数が減少しているため、スクールガードの加入促進を図る必要がある。 ・継続的に通学路の安全を確保するため、通学路安全推進会議において、通学路安全対策の改善・充実を検討していく。

推進委員会の意見

③ 福祉に関する情報提供　（計画書P59）

主な事業の状況

事業名	保健福祉ガイドブックの発行	担当課	社会福祉課
事業概要	・　各種福祉サービスや健康・福祉・育児等に関する情報について、内容や相談窓口等をわかりやすく紹介します。		
指標	保健福祉ガイドブックの発行または改訂回数	現状値（策定時） 年１回	目標値 年１回以上

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	1回	0回	1回	1回		

前年度の課題と方向性：・分冊すること及び分野別にすることで、市民が必要な福祉サービスや制度の情報を検索しやすくなった。
・この変更について、しばらく経過を見守るとともに制度改正があった場合は、スピーディーに修正をして発行する。

実施内容	・障がいについて、「保健福祉ガイドブック～障がい福祉編～」 ・高齢者について、「保健福祉ガイドブック～高齢福祉編～」 ・子育てについて、「しもつけっ子　安心子育てハンドブック」 目的別、分野別に発行した。
課題と方向性	・令和7年度から、健康づくり、予防接種について、「保健福祉ガイドブック～健康増進編～」を発行する。 ・引き続き、分冊した形で必要な福祉サービスをわかりやすいガイドブックにして情報を届けていく。

推進委員会の意見

・昨年ホームページに公開されていたようだが、広報紙には掲載されているか。
・申し訳ありませんが知りませんでした。周知のため、どのような工夫をされていますか。

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	１　分野間の連携による総合的・包括的な福祉の提供				
成果指標	様々な悩みや困難を抱える方にとって暮らしやすいまちだと思う割合	現状値（策定時）	44.8%	目標値	55.0%

具体的取組

①【重点】　地域課題に取り組む多職種の連携体制の充実　（計画書P60）

主な事業の状況

事業名	多機関協働事業【新規】	担当課	社会福祉課
事業概要	・　包括的に受けた相談の中で、課題が複雑化しているなど解決が困難なケースについて、関係者や関係機関の役割を整理し、支援のプランや方向性を検討することで、多機関による連携のもと解決に向けて取り組めるように調整を行う役割を担います。		
指標	地域課題解決に向けた多機関協働による会議の開催回数	現状値（策定時）	未実施 / 目標値 年６回

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	未実施	未実施	1回	9回		

前年度の課題と方向性	・これまでは複雑で複合的な課題を抱えるケースに関する重層的支援会議は必要に応じて随時開催としておりましたが、令和6年度からは包括的な支援に向けた横の連携強化を図ることを目的として隔月で定期的に開催していきたいと考えています。
実施内容	・支援対象者の支援方針検討及び支援プランの適切性の協議や、支援プランのモニタリング等を協議する重層的支援会議（全体会）と、ケースの対応を通じ、チームとしての対応力の向上を目指す重層的支援会議（個別）を定期的に開催した。
課題と方向性	・令和7年度からは、固定メンバーを構成員とした重層的支援会会議（全体会）を年2回開催し、ケースに関わる公的機関（福祉部門）と民間団体を構成員とした重層的支援会議（個別）を随時開催していきたい。また、社会資源の充足状況の把握と創出に向け検討し、出口支援に向けて、民間を交えたネットワークの強化を図っていきたい。
推進委員会の意見	

② 包括的な支援体制の構築に向けた多様な主体による連携の推進　（計画書P60）

主な事業の状況

事業名	多職種研修の実施	担当課	高齢福祉課
事業概要	・　多職種が医療・介護連携をはじめ多様な地域課題への対応に向けた、スムーズな連携、相互の専門性や役割を学ぶ機会として、多職種研修会を開催します。		
指標	多職種研修会の延べ参加者数（５か年累計）	現状値（策定時）	2,100人 / 目標値 3,000人

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	395人	348人	372人	132人		

前年度の課題と方向性	・今後、多職種間の連携をさらに円滑に進められるよう、研修内容や実施方法について検討していく。
実施内容	●在宅医療、介護に関わる関係者（医師、歯科医師、薬剤師、病院連携室相談員、退院支援担当者、病棟看護師、リハ職、ケアマネジャー、訪問看護師、介護サービス事業者等介護関係者等）を対象に、多職種研修会を開催。①介護保険施設における内服管理　38人、②入退院支援の情報共有　47人。 ●在宅医療介護連携推進会議　1回目28人、2回目22人
課題と方向性	在宅医療介護の連携を推進するために、多職種の顔の見える関係づくりや充実した研修を行っていく。
推進委員会の意見	

③ 福祉分野の連携による分野横断的な支援の提供　（計画書P61）

主な事業の状況

事業名	地域ケア会議事業	担当課	高齢福祉課
事業概要	・　地域ケア個別会議及び自立支援型地域ケア会議の開催を通して、個別課題へのマネジメントの充実を図ります。 ・　地域ケア推進会議を通して、地域課題を確認し、社会資源の創出や政策形成へとつなげます。		
指標	地域ケア推進会議の開催回数	現状値（策定時）	年１回 / 目標値 年１回以上

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	1回	1回	1回	1回		

前年度の課題と方向性	・今後も出席者同士の意見交換等により、地域課題及び社会資源、各事業について理解を深めていく。
実施内容	・令和7年3月26日に開催。高齢福祉課の事業の報告、地域ケア個別会議及び自立支援型地域ケア会議の実績報告を行った。
課題と方向性	・今後も出席者同士の意見交換等により、地域課題及び社会資源、各事業について理解を深めていく。
推進委員会の意見	

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	２　総合的な相談体制の充実				
成果指標	相談や手助けが必要なときに頼みたいと思う割合	現状値（策定時）	0	目標値	以下の７種でいずれも増加

具体的取組

①【重点】　分野を問わない相談支援の充実　（計画書P62）

主な事業の状況

事業名	分野を問わない相談体制の整備【新規】	担当課	社会福祉課
事業概要	・　相談する方の属性、世代、相談内容に関わらず相談を受け止める体制を整備します。 ・　受け止めた相談のうち、単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例については多機関協働事業につなぐことで解決を図ります。		
指標	分野を問わず相談を受け止める体制の整備	現状値（策定時）	未整備 / 目標値：整備

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	未整備	未整備	整備	整備		

前年度の課題と方向性：共生社会の推進を図るための包括的な支援に向けた共通理解、福祉分野を超えた庁内連携体制の強化を図る必要性を感じています。庁内管理職を対象とした研修会の開催のほか重層的な支援に向けたネットワークの構築について検討します。

実施内容	・令和5年10月に社会福祉課内に開設された「福祉まるごと相談窓口」において、どこに相談したよいか分からない福祉に関する困りごとを受け止め、相談者の思いに寄り添いながら、相談者のニーズを的確に捉え、適切な相談支援機関に繋ぎ、連携して支援できるように努めた。また、各相談支援機関と支援の方向性を検討し、継続的支援に努めた。
課題と方向性	・相談者の複合・複雑化した支援ニーズを把握し、他分野の相談支援機関と連携し、包括的支援が行えるような体制整備を図っていく。
推進委員会の意見	

② 個別分野における相談支援の強化と連携　（計画書P63）

主な事業の状況

事業名	障がい児者相談支援センター運営	担当課	社会福祉課
事業概要	・　障がいのある方はもちろんのこと、その家族、または生活を支援している方などにとっての地域の相談窓口となります。 ・　定期的なケース検討会議を開催するほか、複雑化したケースなどにおいては、相談支援事業所への指導・助言を行います。		
指標	相談支援事業所に対する専門的な指導・助言件数	現状値（策定時）	年６件 / 目標値：年48 件

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	4件	40件	51件	50件		

前年度の課題と方向性：・相談支援事業所からの相談の場として、受理ケース会議を活用できる旨を関係機関へ周知継続する。また、相談支援事業所連絡会を開催することで、相談支援専門員と顔の見える関係を構築し、相談しやすい環境を整える。

実施内容	・障がい児者相談支援センターにて、障がい者本人およびその家族、地域住民等からの障がいに関する相談に対応するための相談窓口を開設しています。 ・基幹相談支援センターでは、対応困難な複雑な案件について支援者が相談できるよう、受理ケース会議や個別支援会議を実施しています。また、地域の相談　支援事業者の人材育成の支援として、相談支援事業者連絡会を開催しています。
課題と方向性	・相談支援事業所からの相談の場として、毎月実施している受理ケース会議を活用できる旨を関係機関へ周知継続する。

主な事業の状況

事業名	地域包括支援センター運営	担当課	高齢福祉課
事業概要	・　相談窓口としての周知の推進や、困難事例についての検討、介護予防ケアマネジメントの推進等を通して、相談支援の充実を図ります。		
指標	総合相談件数（５か年累計）	現状値（策定時）	73,000件 / 目標値：85,000件

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	15,142件	17,233件	17,847件	15,908件		

前年度の課題と方向性：・高齢者の様々な悩みに関する相談窓口として周知を継続する。
・高齢者人口の増加により、相談件数の増加と相談内容の複雑多様化に対応するため、今後も関係機関と連携強化を図っていく。

実施内容	・市内3か所の地域包括支援センターでの相談対応に加え、高齢福祉課基幹型地域包括支援センターにおいても専門職を配置し、相談支援体制の充実を図っている。また、相談内容の多様化に伴い、必要に応じ地域ケア個別会議を開催し、地域住民や庁内の関係部署とも連携を図った。
課題と方向性	・高齢者の様々な悩みに関する相談窓口として周知を継続する。 ・相談内容の複雑多様化に対応するため、今後も関係機関と連携強化を図っていく。
推進委員会の意見	

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	３　多様な地域課題に分野横断的に対応する体制の充実　（シート１枚目）				
成果指標	生活困窮者自立支援制度を知っている割合	現状値（策定時）	7.6%	目標値	20.0%

具体的取組

① 分野横断的な生活困窮者支援の推進　（計画書P64）

主な事業の状況	事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	社会福祉課
	事業概要	・　生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行うことで自立した生活に向けた支援を行います。		
	指標	各種広報紙への制度の周知に関する内容の掲載回数	現状値（策定時） 未掲載	目標値 年２回

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	1回	2回	3回	2回		

前年度の課題と方向性	・生活困窮者の相談先として多くの市民に知ってもらう必要があるため、引き続き各種広報誌へ制度内容について掲載を図っていく。
実施内容	・下野市社会福祉協議会へ委託している「生活困窮者自立相談支援事業」について、社会福祉協議会の広報誌「しもつけ社協だより」R6.7月・R7.3月発行分の計2回事業内容を掲載した。 ・なお、関連広報として、「ささえーるで行っているフードドライブ事業」について、社会福祉協議会の広報誌「しもつけ社協だより」R6.5月・9月・R7.1月・3月発行分及び市の広報誌「広報しもつけ」R6.7月・10月・R7.2月発行分の計7回事業内容を掲載した。
課題と方向性	・生活困窮者の相談先として多くの市民に知ってもらう必要があるため、引き続き各種広報誌へ制度内容について掲載を図っていく。
推進委員会の意見	

② 自殺対策の推進　（計画書P64）

主な事業の状況	事業名	地域自殺対策ネットワーク協議会	担当課	健康増進課
	事業概要	・　関係機関並びに民間団体等とネットワークづくりを行い、自殺対策計画に基づいた各種施策の進捗状況の評価・検討を行います。		
	指標	自殺者数（５か年累計）	現状値（策定時） 38人	目標値 ０人

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	7人	7人	7人	8人		

前年度の課題と方向性	自殺者数は横ばい傾向である。自殺に至るまでには生活環境の変化等も関わってくるため、庁内及び関係機関との連携を強化し、自殺予防対策を推進していく必要がある。また、今年度は市民、学校関係者（保護者）向けにゲートキーパー養成講座を実施し、自殺の危険性が高い人の早期発見、早期対応を図るため、自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援につなげられるよう見守る人材を育成する。
実施内容	・医療、福祉、教育、地域、市民代表、学識経験者などで構成されるネットワーク協議会を年2回開催し、自殺対策計画の進捗状況の確認や次期計画は健康増進計画に組み入れ策定することについて情報共有を行い、今後の取り組み状況について協議した。
課題と方向性	・自殺者数は横ばい傾向である。自殺の背景には精神保健上の問題だけでなく、様々な社会的要因あることが知られているため、庁内及び関係機関との連携を強化し、自殺対策を推進していく。また、2024年下野市における20歳未満の自殺者数は0人であるが、全国の小中高生の自殺者数は統計のある1980年以降で過去最多となった状況から若い世代の自殺対策強化に取り組む必要がある。今年度も引き続き学校関係者、市民、市職員向けにゲートキーパー養成講座を実施し、悩んでいる人に気付き、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげられるよう見守る人材を育成していく。
推進委員会の意見	

③ 虐待やいじめなどあらゆる暴力の防止　（計画書P65）

主な事業の状況	事業名	養育支援家庭訪問事業	担当課	こども家庭センター「ふわり」
	事業概要	・　養育支援が特に必要とされる家庭を対象に、児童虐待の防止や育児不安の解消などを目的としてヘルパーや保健師等が訪問し、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援や相談支援を行います。		
	指標	養育支援家庭への訪問回数	現状値（策定時） 年350 回	目標値 年350 回

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	509回	517回	575回（297家庭）	452回（272世帯）		

前年度の課題と方向性	・家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待防止に取り組んでいく。
実施内容	・学校訪問時の情報提供や、児童福祉関係機関からの相談・通告などにより、養育支援が必要な家庭等に訪問し、保護者の育児・養育に関する相談・支援を行った。また、同センター内で実施している乳幼児健診等で、特に養育力を向上させる支援が必要である家庭が判明した際には、家事援助、ヘルパーの派遣を行った。 ・家庭訪問を実施することで、家庭環境を把握することができ、児童虐待防止や保護者の育児不安の解消に繋がった。
課題と方向性	・養育者や家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに改善を目指し、家事・育児等の子育て支援を実施することで、育児負担を軽減し虐待防止に取り組んでいく。
推進委員会の意見	

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	３　多様な地域課題に分野横断的に対応する体制の充実　（シート２枚目）				
成果指標	生活困窮者自立支援制度を知っている割合	現状値（策定時）	7.6%	目標値	20.0%

具体的取組

④ 地域の災害対策への支援の推進　（計画書P65）

主な事業の状況

事業名	避難行動要支援者支援事業	担当課	高齢福祉課・社会福祉課
事業概要	・　障がい者や高齢者など、災害時や緊急時に自力で避難することが困難な方々に対する支援活動及び安否確認をスムーズに行えるよう、対象者の同意に基づいた登録制の名簿（避難行動要支援者名簿）や個別避難計画を作成します。		
指標	避難行動要支援者名簿への登録者数	現状値（策定時） 4,600人	目標値 5,000人

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	4,646人	4,705人	4,456人	4,257人		

前年度の課題と方向性：今後、調査時に同意する・しないの回答を必須とし、返信のない方の対応を検討していく。

実施内容	・令和６年12月31日時点で要介護３で在宅の方で、名簿に登録していない方を対象に令和７年２月に名簿登載に関する調査を行った。その際、同意する・しないの回答を必須とした。
課題と方向性	・今後も調査時に同意する・しないの回答を必須とし、返信のない方の対応を検討していく。

推進委員会の意見

第４章 地域福祉計画　進捗状況等確認シート

基本目標	３ 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	４　誰もが活躍できる環境の整備				
成果指標	就労または地域活動のいずれかをしている人の割合	現状値（策定時）	78.0%	目標値	90.0%

具体的取組

①【重点】　就労や社会参加に課題を抱える若者等への支援の推進　（計画書P66）

主な事業の状況

事業名	参加支援事業【新規】	担当課	社会福祉課
事業概要	・　就労、住まい、学習など多様な形での社会とのつながりや参加の支援を行います。 ・　既存の仕組みでは支援が難しい、制度の狭間で必要な支援に結びついていない方への参加支援について検討を推進します。		
指標	就労や社会参加につながる新たな仕組みの整備	現状値（策定時）	未整備
		目標値	整備

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	未整備	未整備	未整備	整備		

前年度の課題と方向性	令和6年度から重層的な支援の一環として「アウトリーチ等を通じた継続的支援」と社会参加に向けた「参加支援」を一般社団法人栃木県若年者支援機構への業務委託により一体的に実施していきます。本市では若い世代から高齢者など多世代が交流できる居場所については不足していると感じており、当法人が有する社会資源やノウハウを活用しながら出口支援について検討していきます。
実施内容	・アウトリーチを通じた継続的支援事業及び参加支援事業を一般社団法人栃木県若年者支援機構への業務委託により一体的に実施した。地域資源を活用しながら、制度の狭間のニーズに向き合い、当事者が地域と繋がりを持ち社会へ参加できるような支援を推進した。
課題と方向性	・今後も、制度の狭間で必要な支援に結びついていない方への参加支援に繋がるよう、当法人が有する社会資源及び官民連携のネットワーク会議を活用した出口支援に努めていく必要がある。

推進委員会の意見

・具体的に（実際に）はどんな支援をしているのか。

② 高齢者・障がい者等の就労支援の推進　（計画書P66）

主な事業の状況

事業名	就労移行支援事業	担当課	社会福祉課
事業概要	・　一般企業等への就労を希望する障がい者を対象とし、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。		
指標	福祉施設から一般就労への移行者数	現状値（策定時）	年１人
		目標値	【修正】年３人⇒年８人

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	3人	7人	8人	6人		

前年度の課題と方向性	サービスを必要とする障がい者に対してスムーズに利用を開始できるよう相談支援事業所・サービス提供事業所との連携・調整を図り、適切にサービスが提供されるように努めます。
実施内容	・一般企業等への就労を希望する障がい者を対象に、就労移行支援事業を利用し就労に必要な能力をアセスメントし必要な訓練を行った。
課題と方向性	・市内には就労移行支援事業所は2か所のみで、令和７年度以降は新たに「就労選択支援」が開始されるにあたり、就労移行支援事業所が１か所となる予定です。障がい者の能力に合わせて自己選択ができるよう相談支援事業所及びサービス提供事業所との連携・調整を図り、適切にサービスが提供されるように努めます。

推進委員会の意見

③ 移動支援の推進　（計画書P67）

主な事業の状況

事業名	デマンド交通事業	担当課	都市政策課
事業概要	・　乗合タクシー等を運行することにより、自宅から公共施設等への移動手段の確保を図ります。 ・　AI（人工知能）を活用した配車システムの活用等により、効率的な運行を実施します。		
指標	デマンド交通の延べ利用者数	現状値（策定時）	年19,127人（R4修正）
		目標値	年23,500人（R4修正）

実績	R3（参考）	R4	R5	R6	R7	R8
	19,127人	19,329人	17,827人	16,442人		

前年度の課題と方向性	登録者数の増加や利用時間が平日午前中に集中することにより、希望の時間に予約がとりにくくなったことが、利用者数の減少に繋がった1つの要因と思われる。 今後、利用者の利便性と満足度の向上を図るため改善と工夫が必要となる。
実施内容	・高齢者サロンで実施した交通安全教室等で、デマンド交通の周知を行い利用促進を図った。また、「おでかけ号通信」を2回発行し、利用方法等の周知を行った。
課題と方向性	・登録者数の増加や利用時間が平日午前中に集中することにより、希望の時間に予約がとりにくくなったことが、利用者数の減少に繋がった1つの要因と思われる。 今後、利用者の利便性と満足度の向上を図るため改善と工夫が必要となる。

推進委員会の意見

・登録者数の増加や平日午前中に集中するというニーズに対応できるドライバーや車両の確保は可能なのでしょうか。現状難しい場合には、目標値の修正も検討してもよいかもしれません。